

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第64期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰 志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜 中 綱 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜 中 綱 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,424,635	1,600,796	1,503,125	1,582,036	1,571,238
経常利益 (千円)	128,612	154,846	219,346	162,622	208,570
当期純利益 (千円)	57,066	74,616	134,116	102,027	98,991
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,591,605	1,650,127	1,767,943	1,884,468	1,998,669
総資産額 (千円)	2,747,195	2,775,892	2,908,413	2,996,183	3,102,539
1株当たり純資産額 (円)	396.96	411.64	441.13	470.23	498.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.23	18.61	33.46	25.46	24.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.9	59.4	60.8	62.9	64.4
自己資本利益率 (%)	3.6	4.6	7.8	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	20.10	12.36	9.03	14.73	15.34
配当性向 (%)	35.1	26.9	14.9	23.6	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,906	143,674	244,583	216,676	224,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,747	15,991	71,891	71,924	60,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,615	101,159	5,187	24,452	105,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	405,534	432,057	599,562	719,861	777,774
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	75 〔23〕	75 〔28〕	75 〔23〕	77 〔22〕	80 〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。  
5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治39年 6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年 7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立（資本金400万円）
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資（資本金4,200万円）
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年 3月	資本金 1 億80万円に増資
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金 2 億160万円に増資
平成 6年 5月	現在地に本社移転
平成13年 4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しております。

株式会社ホソヤエンタープライズは、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

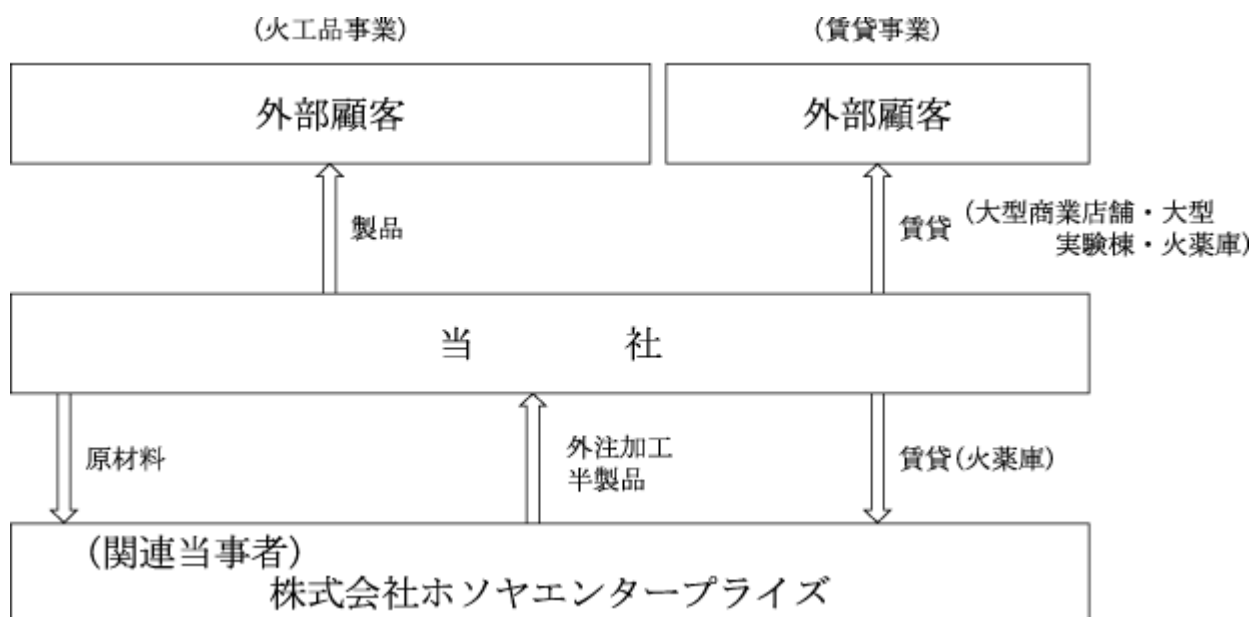
株式会社ホソヤエンタープライズには、主に原材料を供給して外注加工を発注し、半製品を購入しておりますが、重要な取引ではありません。

#### (賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80 [ 19 ]	47.3	11.5	4,201,823

セグメントの名称	従業員数(人)
火工品事業	70 [ 18 ]
賃貸事業	1 [ ]
全社(共通)	9 [ 1 ]
合計	80 [ 19 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。  
 4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。  
 5 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、一方で個人消費や企業の設備投資の動きが今一步の状態であり、対策として雇用・所得環境の改善を図っているものの、未だ力強さに欠ける状況となっております。

火工品業界においては依然需要の拡大は望めず、生産量も横ばい状態であります。

このような環境の下、当社は民間向け救難用火工品として、海上での緊急時に使用する耐水圧発煙筒「ダイバーマーカSOS」を開発し、期首より販売してまいりました。

当期の売上高は、ほぼ期初の販売計画通り推移しましたが、前期より若干減収となりました。

一方、利益面においては、引き続き原価改善を徹底して推進し、主に官公庁向けの単価見直しや適正な収益性の確保に努めた結果、利益率は改善されたものの、当期後半に研究開発途上の製品に関わる不具合の発生や、前期に納入した製品に対する瑕疵保証等の損失が見込まれることとなり、不具合対策費として通常分とは別に、製品保証引当金を特別損失に計上せざるを得ない状況となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,571百万円（前期比0.7%減）、営業利益212百万円（前期比27.8%増）、経常利益208百万円（前期比28.3%増）、当期純利益98百万円（前期比3.0%減）と前年同期と比べ、最終利益で減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### （火工品事業）

当期の火工品事業は、官公庁向け火工品売上が増加しましたが、一部民間向け製品の受注増はなく、1,420百万円（前期比0.8%減）となり、減収となりました。

セグメント利益は、154百万円と前年同期と比べ41百万円（36.9%増）増加しました。

#### （賃貸事業）

当期の賃貸事業は、賃貸先が増加したことにより、賃貸売上高は150百万円（前期比0.8%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、92百万円と前年同期と比べ6百万円（7.0%増）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで224百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで60百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで105百万円の資金流出となりました。その結果、前期と比べ57百万円増加して、777百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益164百万円、減価償却費68百万円、未払消費税の増加額23百万円、製品保証引当金の増加額46百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額16百万円、法人税等の支払額47百万円などの資金流出により、224百万円の資金流入となりました。資金は、前年同期と比べ7百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得59百万円などの資金流出により、60百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ11百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円がありましたが、借入金の返済549百万円、配当金の支払23百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、105百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ80百万円減少しました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,429,347	1.6
合計	1,429,347	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,353,236	5.6	780,129	7.9
合計	1,353,236	5.6	780,129	7.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,420,374	0.8
賃貸事業	150,863	0.8
合計	1,571,238	0.7

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	725,838	45.9	771,077	49.1
ミネベア㈱	278,387	17.6	289,735	18.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の景気動向にも関連しますが、大幅な受注増加は望めない状況が続いております。

そこで当社は、事業を推進していくうえで、以下の点を特に重要課題として積極的に推進する所存であります。

#### 新製品の開発

- (1) 市場ニーズの動向を的確に把握し、斬新な商品企画により「顧客の創造」に努めます。
- (2) 従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとられない技術にも挑戦いたします。
- (3) 防衛省等の厳しいスペックを基に培ってきた技術力を、民間向けの防災・救命分野にも活用できる新製品の開発を進めます。

#### 広報活動の積極的推進

民間市場に向けた当社製品の認知度向上を図るため、各種イベント参加や多様な広告媒体を活用します。

#### 品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減

当社は、すべての製品において品質管理を徹底し、良品の製造を目指します。また、製品の適正な収益性向上に向けた原価低減を実行します。

#### インフラ等整備の推進

本社・工場及び火薬庫のある菅生地区の再整備に向けた準備及び草花地区の再開発に向け社内に開発委員会を設け、外部の調査会社にも委託して再開発のための固定資産の現況及び両地区の再開発に向けた法規制等状況の収集と把握を開始いたしました。

#### 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別の技能教育と選抜した社員が受講するマネジメント教育とに区分され、特にマネジメント教育には外部講師を招き、社員各自に課題を与え、経営的思考能力と課題解決能力を磨きます。また、中期経営計画に基づき、経歴管理基準及び人材育成手法を整備し、社員の能力活用に活かす予定であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

#### 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物質の評価試験や火工品焼却処分の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

#### 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から、労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は「高エネルギー物質の利用を通して広く社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 高エネルギー物質の合成に関する研究開発

高エネルギー物質は多種存在しますが、更なる高性能化や安全性及び環境受容性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指して、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を継続して実施しております。これら新規高エネルギー物質の合成方法や分析方法については、各研究機関や大学等と連携して研究を行っております。

これまでに日本国内では合成実績のほとんどない高エネルギー物質の合成に着手し、合成実績を重ねることで成果をあげております。

### (2) 新規液体推進薬の研究

これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質のひとつである硝酸ヒドロキシルアンモニウム(HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate)は、将来の推進システム開発分野において研究開発が進められているグリーンプロペラント(低毒性推進薬)のひとつであり、研究機関や各企業で実用化に向けた研究開発を行っております。

現在は主にHANを基材とするさまざまな組成の推進薬の合成方法や分析方法の研究を行っており、合成した推進薬の安全性評価を実施することで安全性の確認や量産設備の検討を行い、近い将来、人工衛星用の推進薬として実用化するための研究開発を継続して行っております。

### (3) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて色々な条件において多種多様な性能等を有しています。新製品の研究開発はもとより、現有製品の改良、不具合等の対策及び未然防止のために、当社で使用している様々な火薬類及びその原材料等の評価を実施し、データベースの構築を継続的にしております。

### (4) 民間向け各種火工品の開発

当社がこれまで培った「花火の技術」を生かし、「煙」、「音」、「光」を利用した様々な火工品の開発を行っております。民間向けの代表的な製品は以下のとおりです。

海や山での遭難等の非常時に使用できる、ダイバー及び登山者用発煙筒を開発し、商品化を致しました。これらの製品は火薬類取締法上の「火薬類」に該当しない非火薬製品とすることで、一般の方々にも容易に携行していただくことが可能になり、防災意識の向上にも役立てることができました。更なる改良を行いながら市場への普及に努めてまいります。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は7,394千円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,362百万円で、前事業年度末に比べ79百万円増加となりました。主な要因は、預金の増加57百万円、仕掛品の増加26百万円などによるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,740百万円で、前事業年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因は、株価高により投資有価証券で55百万円増加しましたが、有形固定資産で23百万円減少などによるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は805百万円で、前事業年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、短期借入金31百万円の返済による減少、未払金22百万円減少などに対して、未払法人税等29百万円及び未払消費税等23百万円増加などによるものです。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は298百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。主な要因は製品保証引当金46百万円増加などに対し、長期預り金の建設協力金30百万円及び長期借入金17百万円返済等の減少によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,998百万円で、前事業年度末に比べ114百万円増加しました。これは、利益剰余金74百万円の増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5%増加し64.4%になりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度の売上高は、1,571百万円（前期比0.7%減）となりました。売上高が減少した要因は、火工品事業において前期にあった一部民間向け火工品の受注増がなく、評価試験等の受注もありましたが、前期を上回る売上高に至りませんでした。

#### (売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、原価改善の徹底と、主に官公庁向け火工品の単価見直し等の効果により売上総利益は507百万円となり、前期より50百万円増加となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、人件費の増加や不具合対策費として製品保証引当金繰入額の増加などにより295百万円となり、前期より4百万円増加となりました。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は212百万円となり、前期より46百万円増加しました。これは原価低減や収益性の改善等により売上高減少分をカバーして減収増益となりました。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は208百万円となり、前期より45百万円増加しました。

#### (当期純利益)

特別損失に不具合関連費用を48百万円計上した為、税引前当期純利益は164百万円（前期に比べ1百万円増加）となり、法人税等負担額は65百万円（前期に比べ4百万円増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は98百万円（前期に比べ3百万円減少）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資におきましては、本社工場の火工品生産に必要な機械装置及び工具・器具・備品等に対する設備投資27百万円、前期より施行していた水質汚濁法改正に伴う排水処理施設完成による合計32百万円の設備投資等を行い、その総額は66百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市)  (注)1	火工品事業	火工品 生産設備 その他	176,798	35,926	753,211 (224,222) [ 1,201 ]	23,841	989,777	62[ 18 ]
東京営業所 (東京都 新宿区)  (注)1		その他の 設備	110			725	836	8 [ ]
本社 (東京都 あきる野 市)  (注)1	賃貸事業	商業施設 ほか	201,278	1,684	287,789 (15,782) [9,769]	2,252	493,005	1 [ ]
		本社機能	6,104	39	127 (242)	3,020	9,292	9 [ 1 ]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は9,928千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	18	2	1	363	399	
所有株式数(単元)		404	161	413	6	14	3,003	4,001	31,000
所有株式数の割合(%)		10.1	4.0	10.3	0.1	0.3	75.1	100	

(注) 自己株式25,490株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に490株含まれております。  
 なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
細谷火工共栄会	東京都あきる野市1847	279	6.9
浅原 勝	兵庫県三田市	272	6.7
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-8-4	137	3.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	120	3.0
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	95	2.4
計	-	2,444	60.6



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 31,000		一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,976	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	25,000		25,000	0.6
計		25,000		25,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,069	384
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,490		25,490	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、売上増加と収益力を高めよりよい製品をユーザーに提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことで、株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回期末配当を行う方針であります。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会	24	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	395	286	369	455	450
最低(円)	260	192	216	298	319

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	377	375	347	351	450	420
最低(円)	349	323	331	335	360	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細谷 穰 志	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 平成4年12月 当社入社 ㈱ホソヤエンタープライズ代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 ㈱ホソヤエンタープライズ取締役 (現) 専務取締役東京営業所長兼財務、 総務、内部統制担当 平成20年10月 代表取締役社長に就任(現) 平成25年6月	(注)4	15
常務取締役		古山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役技術兼内部統制担当 取締役工場長兼技術開発センター 長 平成21年8月 取締役工場長 平成22年6月 取締役工場統括 平成25年6月 常務取締役(工場統括、内部統制 担当)に就任(現)	(注)4	6
取締役		島井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年10月 平成25年6月 当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 常務取締役工場長兼技術担当 常務取締役工場長 代表取締役社長 取締役(技術開発担当)に就任(現)	(注)4	18
取締役		佐藤 誠	昭和39年7月4日生	平成8年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年8月 平成27年6月 平成27年6月 経営コンサルタント業開業 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) あすなる監査法人代表社員(現) ㈱アイティフォー社外取締役(現) 取締役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		古賀 裕 基	昭和24年10月18日生	昭和52年11月 平成7年7月 平成9年7月 平成21年4月 平成26年6月 当社入社 総務部長 品質保証部長 資材部長 常勤監査役に就任(現)	(注)5	2
監査役		志村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月 志村電設㈱入社 取締役就任 志村電設㈱代表取締役社長(現) 監査役に就任(現)	(注)6	175
監査役		安藤 隆 允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月 防衛庁調達実施本部入庁(現防衛 省装備施設本部) 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計						216

- (注) 1 取締役佐藤誠は、社外取締役であります。  
 2 監査役志村実は、社外監査役であります。  
 3 監査役安藤隆允は、社外監査役であります。  
 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
恩 田 敏 男	昭和29年3月19日生	平成2年9月 平成17年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 営業部長 製造部長 技術部長(現)	(注)	
竹 谷 智 行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成13年6月 平成18年6月 弁護士登録 竹谷法律事務所 株式会社SRA監査役(現) 株式会社SRAホールディングス監査役 (現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

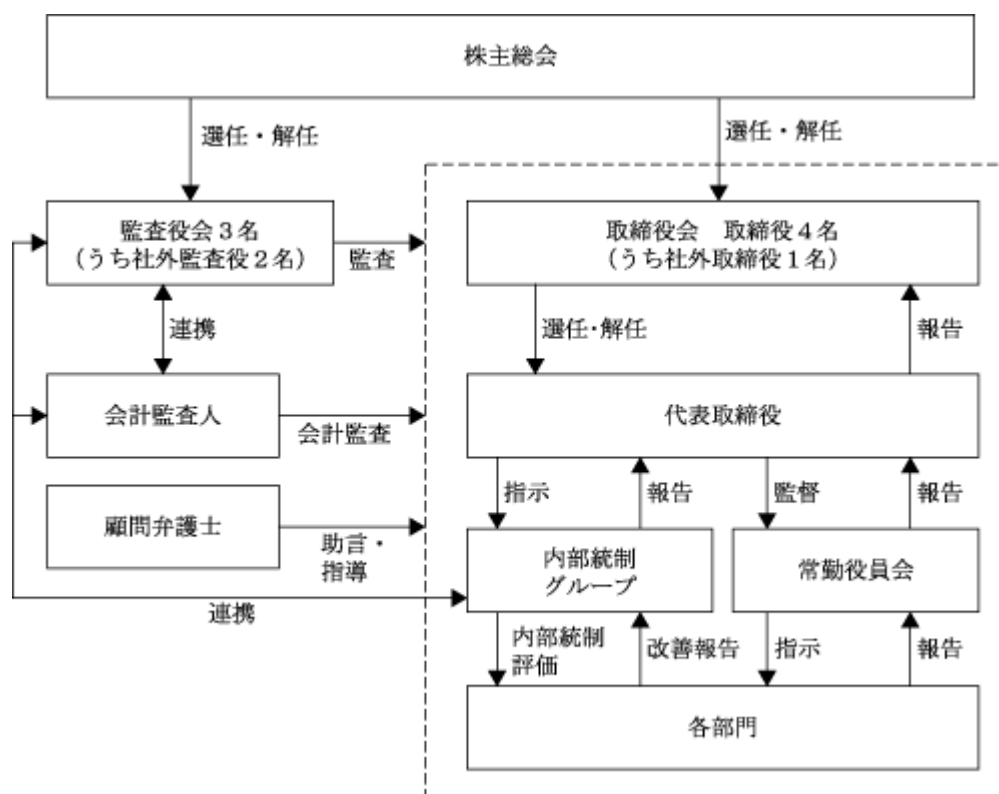
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を損害賠償責任の限度としております。

#### 会社の機関・内部統制関係図



#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ3名により監査しております。

監査役監査は、監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役佐藤誠氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加していただけると判断しております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名を選任しております。

恩田敏男氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、恩田敏男氏が監査役として就任される場合は、事前に当社を退職いたします。

竹谷智行氏は、弁護士として法律についての専門的な知識と経験に基づき、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督ができると期待し、補欠監査役として選任しております。

なお、竹谷智行氏は、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,868	33,586			6,282	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,397	5,100			297	2
社外役員	5,040	5,040				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 175,597千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	79,182	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	38,966	35,771	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	4,990	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	94,552	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	39,557	75,079	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	5,966	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有



八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,811	1,874	62		1,046

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,476		10,462	
計	10,476		10,462	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務の時間数等を考慮して、監査公認会計士と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,861	777,774
受取手形	17,082	20,828
売掛金	258,023	271,988
商品及び製品	43,001	23,132
仕掛品	79,884	106,428
原材料及び貯蔵品	136,537	133,279
前払費用	6,742	6,802
繰延税金資産	16,804	17,375
未収入金	2,178	2,377
その他	2,606	2,261
流動資産合計	1,282,723	1,362,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,846	1,521,343
減価償却累計額	1,221,683	1,219,382
建物(純額)	324,162	301,961
構築物	416,064	449,356
減価償却累計額	358,599	367,025
構築物(純額)	57,464	82,331
機械及び装置	266,663	276,409
減価償却累計額	229,356	239,492
機械及び装置(純額)	37,307	36,917
車両運搬具	27,828	28,286
減価償却累計額	24,435	27,554
車両運搬具(純額)	3,393	732
工具、器具及び備品	168,951	182,506
減価償却累計額	140,246	155,719
工具、器具及び備品(純額)	28,704	26,786
土地	1,040,192	1,041,127
リース資産	6,102	4,482
減価償却累計額	1,881	1,427
リース資産(純額)	4,221	3,054
建設仮勘定	23,186	2,570
有形固定資産合計	1,518,633	1,495,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	4,895	3,837
その他	10,137	9,438
無形固定資産合計	48,483	46,727
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121,754	177,472
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	20,522	16,543
差入保証金	940	940
投資その他の資産合計	146,342	198,081
固定資産合計	1,713,459	1,740,290
資産合計	2,996,183	3,102,539
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	55,601	59,864
短期借入金	<sup>1</sup> 500,000	<sup>1</sup> 500,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 49,030	<sup>1</sup> 17,288
リース債務	1,224	941
未払金	48,848	25,991
未払費用	27,735	25,129
未払法人税等	21,949	51,337
未払消費税等	13,996	37,479
前受金	10,036	11,010
預り金	42,251	37,348
賞与引当金	38,610	38,418
その他	1,033	823
流動負債合計	810,317	805,632
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 52,308	<sup>1</sup> 35,020
リース債務	3,207	2,266
退職給付引当金	73,314	68,143
役員退職慰労引当金	41,262	47,229
製品保証引当金	2,549	49,253
長期預り保証金	58,139	56,639
長期預り金	61,274	30,343
資産除去債務	9,342	9,342
固定負債合計	301,397	298,237
負債合計	1,111,715	1,103,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,270,000
繰越利益剰余金	317,229	382,175
利益剰余金合計	1,627,629	1,702,575
自己株式	11,131	11,516
株主資本合計	1,836,219	1,910,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,249	87,888
評価・換算差額等合計	48,249	87,888
純資産合計	1,884,468	1,998,669
負債純資産合計	2,996,183	3,102,539

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,432,298	1,420,374
賃貸売上高	149,738	150,863
売上高合計	1,582,036	1,571,238
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,468	43,001
当期製品仕入高	22,225	259
当期製品製造原価	1,065,314	996,119
合計	1,116,008	1,039,380
たな卸資産評価損	52	-
製品期末たな卸高	43,001	23,132
差引	1,072,954	1,016,248
不動産賃貸原価	52,077	47,427
売上原価合計	1,125,032	1,063,675
売上総利益	457,003	507,563
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送費	10,520	17,014
製品保証引当金繰入額	1,701	15,049
役員報酬	47,730	43,726
従業員給料	75,879	87,433
福利厚生費	28,754	25,338
賞与引当金繰入額	24,757	19,683
退職給付引当金繰入額	2,465	3,136
役員退職慰労引当金繰入額	6,732	6,579
旅費及び交通費	8,802	8,693
通信費	3,633	3,592
事務用消耗品費	8,320	2,371
租税公課	4,453	5,650
賃借料	3,281	3,463
修繕費	5,579	3,068
交際費	2,566	2,766
広告宣伝費	5,026	5,688
支払手数料	24,883	20,133
研究開発費	1 12,870	1 7,394
株主関連費用		6,938
減価償却費	3,217	4,558
その他	9,897	3,274
販売費及び一般管理費合計	291,076	295,555
営業利益	165,927	212,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,822	2,132
雑収入	3,991	2,532
営業外収益合計	5,816	4,668
営業外費用		
支払利息	5,351	4,510
休止固定資産関係費用	3,767	3,382
雑損失	2	211
営業外費用合計	9,121	8,104
経常利益	162,622	208,570
特別利益		
保険差益	-	3,946
特別利益合計	-	3,946
特別損失		
固定資産除却損	2 352	2 162
製品保証引当金繰入額		37,100
製品保証費用		11,083
特別損失合計	352	48,345
税引前当期純利益	162,270	164,171
法人税、住民税及び事業税	59,816	77,061
法人税等調整額	425	11,881
法人税等合計	60,242	65,179
当期純利益	102,027	98,991



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	415,660	39.1	459,724	43.4
労務費		351,074	33.0	340,646	32.2
経費		297,413	27.9	257,685	24.4
当期総製造費用		1,064,147	100.0	1,058,056	100.0
仕掛品期首棚卸高		113,764		79,884	
合計		1,177,912		1,137,941	
仕掛品期末棚卸高		79,884		106,428	
他勘定振替高	2	32,713		35,393	
当期製品製造原価		1,065,314		996,119	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
外注加工費	146,895千円	103,269千円
減価償却費	44,336千円	46,656千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	12,870千円	7,394千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	2,249千円	2,980千円
販売費及び一般管理費中の広告宣伝費	522千円	250千円
製造原価中の仕損費	4,818千円	18,951千円
製造原価中の改良費	12,304千円	5,238千円
有形固定資産中の工具、器具及び備品	千円	579千円
たな卸資産評価損	52千円	千円
合計	32,713千円	35,393千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	17,620	33.9	16,587	35.0
租税公課	10,100	19.4	9,800	20.7
その他諸費用	24,356	46.7	21,039	44.3
合計	52,077	100.0	47,427	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,250,000	245,240	1,545,640
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	10,000	
剰余金の配当						20,038	20,038
当期純利益						102,027	102,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					10,000	71,988	81,988
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,077	1,754,284	13,658	13,658	1,767,943
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		20,038			20,038
当期純利益		102,027			102,027
自己株式の取得	54	54			54
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,590	34,590	34,590
当期変動額合計	54	81,934	34,590	34,590	116,524
当期末残高	11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	10,000	
剰余金の配当						24,045	24,045
当期純利益						98,991	98,991
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					10,000	64,946	74,946
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		24,045			24,045
当期純利益		98,991			98,991
自己株式の取得	384	384			384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,639	39,639	39,639
当期変動額合計	384	74,561	39,639	39,639	114,200
当期末残高	11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	162,270	164,171
減価償却費	65,583	68,074
受取利息及び受取配当金	1,824	2,135
支払利息	5,351	4,510
保険差益		3,946
有形固定資産除却損	352	162
製品保証費用		11,083
売上債権の増減額(は増加)	35,134	16,737
たな卸資産の増減額(は増加)	50,798	3,416
仕入債務の増減額(は減少)	7,190	4,262
賞与引当金の増減額(は減少)	1,124	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,032	5,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,423	5,170
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,393	46,704
未払消費税等の増減額(は減少)	6,553	23,483
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,205	113
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,070	18,709
小計	312,243	278,224
利息及び配当金の受取額	1,824	2,135
利息の支払額	4,966	4,744
法人税等の支払額	92,425	47,967
保険金の受取額		7,440
製品保証による支払額		11,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,676	224,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	66,858	59,412
無形固定資産の取得による支出	4,332	457
投資有価証券の取得による支出	721	787
その他の支出	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,924	60,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	450,000	500,000
長期借入れによる収入	70,000	
長期借入金の返済による支出	92,004	49,030
リース債務の返済による支出	1,288	1,224
配当金の支払額	20,174	23,863
建設協力金の返還による支出	30,931	30,931
その他の支出	54	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,452	105,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,299	57,913
現金及び現金同等物の期首残高	599,562	719,861
現金及び現金同等物の期末残高	1 719,861	1 777,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	617,577千円	604,436千円
建物	111,017千円	98,465千円
計	728,595千円	702,901千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	49,030千円	17,288千円
長期借入金	52,308千円	35,020千円
計	501,338千円	352,308千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	12,870千円	7,394千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	338千円	28千円
機械装置	千円	0千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	14千円	133千円
計	352千円	162千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	0		24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	1		25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,069株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	719,861千円	777,774千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	719,861千円	777,774千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、55%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,861	719,861	
(2) 受取手形及び売掛金	275,105	275,105	
(3) 投資有価証券	121,754	121,754	
資産計	1,116,722	1,116,722	
(1) 買掛金	55,601	55,601	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,030	49,030	
(4) 長期借入金	52,308	52,238	69
(5) 長期預り保証金	58,139	55,674	2,465
(6) 長期預り金	61,274	66,592	5,317
負債計	776,354	779,137	2,783

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	777,774	777,774	
(2) 受取手形及び売掛金	292,817	292,817	
(3) 投資有価証券	177,472	177,472	
資産計	1,248,064	1,248,064	
(1) 買掛金	59,864	59,864	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,288	17,288	
(4) 長期借入金	35,020	35,020	
(5) 長期預り保証金	56,639	54,938	1,701
(6) 長期預り金	30,343	32,249	1,906
負債計	699,155	699,361	205

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	719,861			
受取手形及び売掛金	275,105			
合計	994,967			

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	777,774			
受取手形及び売掛金	292,817			
合計	1,070,591			

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
長期借入金	49,030	17,288	13,992	13,992	7,036	
長期預り金	30,931	30,931	24,197	6,146		
合計	579,961	48,219	38,189	20,138	7,036	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
長期借入金	17,288	13,992	13,992	7,036		
長期預り金	30,931	24,197	6,146			
合計	548,219	38,189	20,138	7,036		

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,754	46,787	74,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		121,754	46,787	74,967

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。  
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしておりません。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券  
 該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券  
 該当するものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,472	47,575	129,897
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		177,472	47,575	129,897

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。  
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしておりません。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券  
 該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券  
 該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高		69,890		73,314
退職給付費用		15,463		13,771
退職給付の支払額		1,561		8,920
制度への拠出額		10,479		10,022
退職給付引当金の期末残高		73,314		68,143

(千円)

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
退職給付債務		204,653		193,224
中小企業退職金共済制度給付見込額		131,339		125,081
退職給付引当金		73,314		68,143

(千円)

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度15,463千円 当事業年度13,771千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(1) 流動資産</b>		
未払事業税	1,525千円	3,111千円
賞与引当金	13,456千円	12,433千円
未払賞与社会保険料	1,802千円	1,830千円
たな卸資産評価損	18千円	千円
計	16,804千円	17,375千円
<b>(2) 固定資産</b>		
固定資産の減価償却	24千円	20千円
退職給付引当金	25,784千円	21,668千円
役員退職慰勞引当金	14,705千円	15,273千円
製品保証引当金	908千円	16,273千円
資産除去債務	3,329千円	3,021千円
電話加入権評価損	630千円	571千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,860千円	40,285千円
計	20,522千円	16,543千円
評価性引当金	千円	千円
繰延税金資産合計	37,327千円	33,918千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
その他有価証券評価差額金	24,292千円	39,807千円
建物(資産除去債務)	567千円	477千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,860千円	40,285千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	37,327千円	33,918千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,498千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,784千円、その他有価証券評価差額金が4,286千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,660千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,436千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	521,203	530,918
	期中増減額	9,715	12,011
	期末残高	530,918	518,906
期末時価		962,163	962,180

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、賃貸用の土地・建物の取得(22,727千円)であり、減少は減価償却費(13,012千円)であります。

当事業年度の増加は、土地の取得(410千円)であり、減少は減価償却費(12,421千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント利益	113,027	86,125	199,153	199,153
セグメント資産	1,573,280	564,252	2,137,533	2,137,533
その他の項目				
減価償却費	45,552	17,620	63,173	63,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,999	28,933	80,932	80,932

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント利益	154,752	92,171	246,924	246,924
セグメント資産	1,576,983	555,363	2,132,346	2,132,346
その他の項目				
減価償却費	47,686	16,587	64,273	64,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,050	6,120	43,171	43,171

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	199,153	246,924
全社費用(注)	33,226	34,916
財務諸表の営業利益	165,927	212,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,137,533	2,132,346
全社資産(注)	858,649	970,192
財務諸表の資産合計	2,996,183	3,102,539

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	63,173	64,273	2,409	3,800	65,583	68,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,932	43,171	7,751	1,670	88,684	44,841

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	725,838	火工品
ミネベア（株）	278,387	火工品及び賃貸

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	771,077	火工品
ミネベア（株）	289,735	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	470.23円	498.86円
1株当たり当期純利益金額	25.46円	24.70円

(注) 1.当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。  
 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,027	98,991
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,027	98,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,545,846	1,596	26,098	1,521,343	1,219,382	23,769	301,961
構築物	416,064	33,292		449,356	367,025	8,425	82,331
機械及び装置	266,663	11,350	1,604	276,409	239,492	11,740	36,917
車両運搬具	27,828	457		28,286	27,554	3,118	732
工具、器具及び備品	168,951	15,854	2,299	182,506	155,719	17,638	26,786
土地	1,040,192	935		1,041,127			1,041,127
リース資産	6,102		1,620	4,482	1,427	1,166	3,054
建設仮勘定	23,186	20,352	40,968	2,570			2,570
有形固定資産計	3,494,835	83,839	72,590	3,506,083	2,010,601	65,859	1,495,481
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	9,382	457	3,377	6,462	2,625	1,515	3,837
その他	29,365			29,365	19,926	699	9,438
無形固定資産計	72,198	457	3,377	69,278	22,551	2,214	46,727
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物                      水質汚濁防止法改正に伴う排水処理施設の取得                      26,234千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.745	
1年以内に返済予定の長期借入金	49,030	17,288	1.066	
1年以内に返済予定のリース債務	1,224	941		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	52,308	35,020	0.975	平成30年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,207	2,266		平成30年3月13日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	30,931	1.569	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	61,274	30,343	0.934	平成28年9月30日～ 平成29年8月31日
合計	697,975	616,789		

(注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,992	13,992	7,036	
リース債務	941	941	383	
長期預り金	24,197	6,146		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,610	38,418	38,610		38,418
役員退職慰労引当金	41,262	6,579	612		47,229
製品保証引当金	2,549	52,149	5,445		49,253

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,395
預金	
当座預金	762,450
普通預金	12,929
小計	775,379
計	777,774

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	11,528
藤倉航装(株)	3,694
ライト(株)	3,419
日本飛行機(株)	1,537
みずほファクター(株)	648
計	20,828

(注) みずほ信託銀行(株)、みずほファクター(株)については、電子記録債権であります。

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成27年4月	5,348
平成27年5月	9,191
平成27年6月	3,488
平成27年7月	1,969
平成27年8月	830
計	20,828



売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	162,835
環境省	32,605
ダイキン工業(株)	28,155
(株)IHIエアロスペース	10,977
警察庁	10,663
その他	26,751
計	271,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
258,023	1,617,984	1,604,018	271,988	85.5	60.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	23,132
	計	23,132

仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	106,428
計	106,428

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	36,088
	買入部分品	91,502
	補助材料ほか	5,689
計		133,279

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
日油(株)	94,552
ミネベア(株)	75,079
(株)りそなホールディングス	5,966
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,874
計	177,472

買掛金

相手先	金額(千円)
日本物理探鑛(株)	11,318
ナスクリエート(株)	8,361
(株)ジーエス・ユアサテクノロジー	7,776
手塚工業(株)	5,443
(株)協和	4,525
その他	22,439
計	59,864

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
西武信用金庫	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	500,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	230,573	614,234	914,277	1,571,238
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	36,331	79,637	116,353	164,171
四半期(当期)純利益金額(千円)	23,852	51,016	74,645	98,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.95	12.73	18.63	24.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.95	6.78	5.90	6.08

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

細谷火工株式会社  
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、細谷火工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。